

(入札者) 商号又は名称

代表者名

⑩

### 当該価格で入札した理由

<p>-----</p>
--

当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、当該工事現場と入札者の事務所・倉庫等との関連、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況、下請会社の協力等の面から記載すること。

様式第2号 共通仮設費(率分)の積算内訳書

項目	金額	算出根拠	経費の節減が可能となる理由
<b>営繕費</b> 1) 現場事務所の設置、補修、維持、撤去に要する費用 2) 労働者宿舎の設置、補修、維持、撤去に要する費用 3) 倉庫、材料保管場の設置、補修、維持、撤去に要する費用 4) 上記1)2)3)に係る土地、建物の借上げに要する費用 5) 労働者の輸送に要する費用			
<b>技術管理費</b> 1) 品質管理のための試験等に要する費用 2) 出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用 3) 工程管理のための資料の作成等に要する費用 4) 完成図及びマイクロフィルム作成、電子納品等に要する費用 5) 建設材料の品質記録保存に要する費用 6) コンクリート、アンカー等の施工管理に要する調査、試験の費用 7) 施工管理で使用するO.A機器の費用 8) 品質証明に係る費用(品質証明書)			
<b>安全費</b> 1) 工事地域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要する費用 2) 不稼働日の保安要員の費用 3) 標示板、防護柵等の安全施設類の設置、撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料、夜間・水上・トンネル作業における安全対策等に要する費用 4) 安全用品等の費用 5) 安全委員会等に要する費用			
<b>運搬費</b> 1) 質量20t未満の建設機械及び器材等(型枠材、支保材、足場材等)の搬入、搬出並びに現場内小運搬 2) 建設機械の自走による運搬、建設機械等の日々回送に要する費用 3) 質量20t以上の建設機械の現場内小運搬 4) トラッククレーン(油圧伸縮ジブ型20～50t吊)・ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型20～70t吊)の分解、組立及び輸送に要する費用			
<b>準備費</b> 1) 準備及び後片付けに要する費用 2) 調査、測量、丁張等に要する費用 3) 準備作業に伴う、伐開、除根、除草による現場内集積・積み込み及び整地、段切り、すりつけ等に要する費用			
計			

元請会社で必要とする共通仮設費(率分)を各項目ごとに記載すること。下請工事がある場合はその経費を集計して、別葉に「下請工事分」として追加すること。

様式第3号 現場管理費の積算内訳書

項目	金額	算出根拠	経費の節減が可能となる理由
労務管理費			
現場労働者に係る次の費用。 1) 募集及び解散に要する費用(赴任旅費及び解散手当を含む) 2) 慰安、娯楽及び厚生に要する費用 3) 直接工事費及び共通仮設費に含まれない作業用具及び作業用被服の費用 4) 賃金以外の食事、通勤等に要する費用 5) 労災保険法等による給付以外に災害時には事業主が負担する費用			
安全訓練等に要する費用			
現場労働者の安全・衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用			
租税公課			
固定資産税、自動車税、軽自動車税等の租税公課 ただし、機械経費の機械器具等損料に計上された租税公課は除く			
保険料			
自動車保険(機械器具等損料に計上された保険料は除く)、工事保険、組立保険、法定外の労災保険、火災保険、その他の損害保険の保険料			
従業員給料手当			
現場従業員の給料、諸手当(危険手当、通勤手当、火災手当等)及び賞与 ただし、本店及び支店で経理される派遣会社役員等の報酬および運転者、世話役等で純工事費に含まれる現場従業員の給料等は除く			
退職金			
現場従業員に係る退職金及び退職給与引当金繰入額			
法定福利費			
現場従業員及び現場労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額並びに建退共制度に基づく事業主負担額			
福利厚生費			
現場従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等、福利厚生等、文化活動に要する費用			
事務用品費			
事務用消耗品、新聞・参考図書等の購入費			
通信交通費			
通信費、交通費及び旅費			
交際費			
現場への来客等の対応に要する費用			
補償費			
工事施工に伴って通常発生する物件等の毀損の補修費及び騒音、振動、濁水、交通騒音等による事業損失に係る補償費			
外注経費(注)			
工事施工を専門工事業者等に外注する場合に必要な経費 (一般管理費のみ)			
工事登録費用			
工事実績等の登録に係る費用			
計			

元請会社で必要とする現場管理費を各項目ごとに記載すること。下請工事がある場合はその経費を集計して、別葉に「下請工事分」として追加すること。

(注) 外注経費は下請会社に必要な一般管理費のみで、共通仮設費・現場管理費を計上してはならない。(それぞれの経費に計上すること。)

様式第4号 一般管理費等の積算内訳書

項目	金額	算出根拠	経費の節減が可能となる理由
役員報酬			
従業員給料手当			
退職金			
法定福利費			
福利費厚生費			
修繕維持費			
事務用品費			
通信交通費			
動力、用光熱費			
調査研究費			
広告宣伝費			
交際費			
寄付金			
地代家賃			
減価償却費			
試験研究費償却			
開発費償却			
租税公課			
保険料			
契約保証費			
雑費			
付加利益			
計			

元請会社で必要とする一般管理費を各項目ごとに記載すること。

## 手 持 ち 工 事 の 状 況

工 事 名	施工場所	発注者	工 期	金 額	備 考

すべての受注工事（公共工事）について記載すること。

「備考」欄に手持ち工事が当該工事の実施に際して支障ない理由を記載すること。

## 配置予定技術者名簿

区 分	氏 名	資 格	取得年月日
(注1) 主任（監理）技術者			
(注2) 追加技術者			
追加技術者			
現場代理人			

当該工事に配置を予定する主任（監理）技術者、追加技術者及び現場代理人について記載すること。

（注1）競争参加申請時に提出した「配置技術者」でなければならない。

（注2）1. 追加技術者が不要の場合は「不要」と記載すること。

2. 必要な資格者証の写及び恒常的な雇用関係が確認できる書類を添付すること。

2. 追加技術者が特定できない場合には優先順位を付して複数名の記載を認めるが、以下にその理由を明記すること。

（理由）

## 契約対象工事箇所と入札者の事務所・倉庫等との関連



分かりやすい地図（縮尺は問わない。）で、当該工事現場と入札者の事務所・倉庫等との関連が明確になるように記載すること。

また、所在地も明らかにすること。

## 手持ち資材の状況

品名	規格・型式	単位	手持ち数量	本工事での 使用予定数量	不足数量の 手当方法

主に当該工事で使用予定の手持ち資材（看板・フェンス・カラーコーン等の安全管理の資材等を含む。）について記載すること。

## 資材購入先及び単価一覧

工種 種別	品名 規格	単 位	数 量	購 入 単 価	設 計 単 価	購 入 先		
						業 者 名	所 在 地	入札者との関係
					※			

当該工事で使用する主な資材について、購入先及び単価を記載すること。

「購入先の入札者との関係」欄には、購入先業者との関係を記載し、関係を証明する規約・登録書等を添付すること。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等

必ず当該資材の購入先から徴した見積書を添付することとし、添付できない場合は理由書（様式は任意で積算根拠を含む）を提出すること。

「県外業者」の場合は理由書（様式は任意）を添付すること。

※欄は発注者が審査時に使用するため、記載しないこと。

## 手 持 ち 機 械 の 状 況

機械名称	規格・型式・能力・年式	単 位	数 量	メーカー名	現在の利用状況

主に当該工事に使用する予定の手持ち機械について記載すること。

## 機 械 リ ー ス 元 一 覧

機械 名称	規格・型式	単 位	数 量	メーカー名	単 価	リース元	
	能力・年式					業者名 所在地	取引関係 (取引年数)

主に当該工事に使用する予定の手持ち機械について記載すること。

「オペレーター付リース」の場合は下請けに当たるので、「下請予定業者等一覧表」に記載すること。

必ず当該機械のリース元から徴した見積書を添付することとし、添付できない場合は理由書（様式は任意で積算根拠を含む）を提出すること。

## 労務者の確保計画

工種	職種	単価	員数	下請会社名及び 下請会社との関係

工事数量総括表等を参考に工種、職種を記載すること。

工種 (例) 土工、配管工 / 職種 (例) 普通作業員、配管工・普通作業員

「員数」欄には、下請も含めた計画人数を記載し、自社労務者数を ( ) 内に内書きすること。

下請労務者については、下請会社名、入札者と当該下請会社との関係も記載し、その関係を証明する規約・登録書等を添付すること。 (例) 同族会社、〇〇会メンバー

下請予定業者等一覧

担当工事内容	下請負業者名	請負予定金額 (税抜き)	直接工事費			共通仮設費	現場管理費	一般管理費	自 年 月 期 至 年 月	支払い方法 (手形/現金)
			資材	労務	機械					
道路土工 (記載例)	A 建設	20,500,000	5,000,000	7,000,000	6,000,000	800,000	700,000	1,000,000	H23.6月 H24.3月	手形50% 現金50%
法面工 法枠工	B 工業	10,100,000	5,000,000	4,000,000	600,000	500,000			H23.9月 H24.3月	手形50% 現金50%
法面工 アーカー工	B 工業	39,500,000	22,000,000	6,000,000	7,000,000	400,000	1,500,000	3,000,000	H23.8月 H24.3月	手形50% 現金50%
仮設工	C 運送	3,700,000	100,000	2,000,000	1,000,000	100,000		500,000	H23.6月 H24.3月	現金100%

当該工事で予定しているすべての一次下請予定業者について、担当工事内容が工事数量総括表程度の内訳別に記載すること。  
 必ず下請予定業者から徴した見積書（工事費の内訳が分かるもの）を添付することし、添付できない場合は理由書（様式は任意）を提出すること。  
 下請業者に必要な経費は、入札時に提出した工事費内訳書や「共通仮設費（率分）の積算内訳書」「現場管理費の積算内訳書」に記載した内容と整合をとること。  
 県外業者の場合は理由書（様式は任意）を添付すること。  
 施工にあたって、記載のない下請業者を使用する場合は理由書（様式は任意）の追加提出を求める。

島根県又は国土交通省中国地方整備局発注の前年度に完成した工事一覧

発注機関名： \_\_\_\_\_

番号	契約年月日	竣工年月日	工事名	完成	績状	状況	低入札価格調査対象の有無

島根県と中国地方整備局ごとに別葉とすること。

低 入 札 価 格 調 査 票

1		工 事 名		業 者 名		工 事 所 掌 課	
						調 査 年 月 日	
2	種 別	設 計 金 額 ( 円 )	見 積 金 額 ( 円 )	差 額 ( 円 )	著 し い 差 の あ る 理 由		
3	調 査 項 目	調 査 結 果 の 概 要					
	① 経 営 状 況						
	② 信 用 状 態						
	③ そ の 他						
		所 掌 課 長 の 意 見					

(注) 2の種別には工事数量総括表程度の内訳で記載すること。  
資料として様式第14号を添付すること。

## 低入札価格調査の概要

発注機関：\_\_\_\_\_

公表日：平成 年 月 日

工 事 名：\_\_\_\_\_

入札者名：\_\_\_\_\_

入札者住所：\_\_\_\_\_

調査基準価格：\_\_\_\_\_ 円

項 目	内 容
1 当該価格で入札した理由 及び入札価格（内訳書添付）	入札金額 円
2 手持ち工事の状況	
3 契約対象工事箇所と入札者 の事務所・倉庫等との関連(地 理的条件)	
4 手持ち資材の状況	
5 資材購入先と入札者との関 係及び購入単価の妥当性	
6 手持ち機械の状況	
7 労務者の確保計画	
8 契約対象工事における一次 下請予定業者及びその契約 予定金額	
9 経営状況	
10 信用状態	①建設業法違反の有無 ②賃金不払の状況及び下請代金の支払遅延状況 ③その他
11 過去に施工した工事の状況	
12 数値的判断基準	
13 その他	
14 判断結果	

技術提案（施工上の留意点）等の実施に関する計画

評価項目番号	記載番号等	実施事項の概要		費用					備考 (下請会社名等)	
		使用資材・実施方法等 ※概要のみを簡潔に記載	元請・下請の区分	数量	単位	見込額 (円)	上段:金額(円) 資材	内訳 下段:計上した工種等 諸経費		労務
1-① (記載例)	①	補強繊維●●を●●工に使用	元請	500	m <sup>3</sup>	700,000	700,000 ●●工			
"	"	"	下請	500	m <sup>3</sup>	200,000		200,000	●●工	元請より資材支給 A社施工
"	②	●●式測定器を使用した●●管理試験の追加	元請	1	式	50,000				50,000 共通仮設費(備み上げ分)

総合評価方式の工事において、技術提案（施工上の留意点）を提案した場合は、すべての提案項目について記載すること。  
同一提案であっても、元請・下請の複数会社で作業等を分担する場合は、各会社ごとに行を分けて記載すること。  
低価格入札者との契約等に係る措置に必要な経費も項目ごとに記載すること。

(例) 請負代金額の30/100以上の契約保証金、専任の監理技術者等の現場代理人との兼務不可、技術者の増員、非破壊・微破壊試験等、瑕疵担保期間中の現場調査  
記載事項は、他の様式との整合を取る。

〇〇部〇〇課長 様

〇〇県土整備事務所長

落札者の決定について(通知)

平成 年 月 日に入札を執行した〇〇工事については、低入札価格調査の結果、下記の者を落札者と決定したので報告します。

記

1 工事名

2 工事場所

3 落札者

4 落札金額 金 円  
(うち消費税及び地方消費税の額 円)

5 添付資料

(1) 入札調書

(2) 低入札価格調査票

参考様式

第 号  
平成 年 月 日

入札者〇〇 様

〇〇県土整備事務所長

落札者の決定について(通知)

平成 年 月 日に入札を執行した〇〇工事については、調査の結果、貴社を落札者を決定したので通知します。

記

1 工事名

2 工事場所

3 落札者

4 落札金額 金 円  
(うち消費税及び地方消費税の額 円)

参考様式

第 号  
平成 年 月 日

入札者〇〇 様

〇〇県土整備事務所長

落札者の決定について(通知)

平成 年 月 日に入札を執行した〇〇工事については、調査の結果、下記のとおり落札者を決定したので通知します。

記

1 工事名

2 工事場所

3 落札者

4 落札金額 金 円  
(うち消費税及び地方消費税の額 円)